



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 加藤製作所
コード番号 6390 URL <http://www.kato-works.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 公康

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 高橋 啓二

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3458-1130

平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	47,946	26.1	1,324	—	1,260	—	1,280	—
22年3月期	38,018	△30.0	△989	—	△788	—	△751	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,089百万円 (—%) 22年3月期 △671百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	21.84	—	4.3	1.8	2.8
22年3月期	△12.81	—	△2.6	△1.1	△2.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 46百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	75,231	30,458	40.5	519.65
22年3月期	64,750	28,790	44.5	491.18

(参考) 自己資本 23年3月期 30,458百万円 22年3月期 28,790百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△359	△636	2,954	12,860
22年3月期	2,418	△2,195	802	11,075

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	2.00	5.00	293	—	1.0
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	293	22.9	1.0
24年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

東日本大震災により、現在、一部のサプライヤーからの部品調達が不透明な状態にあり、生産面への影響について予想する事が困難であるため、業績予想は未定といたしました。

業績予想が可能な状況になり次第、速やかに開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は添付資料19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	58,717,936 株	22年3月期	58,717,936 株
② 期末自己株式数	23年3月期	105,884 株	22年3月期	103,549 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	58,613,357 株	22年3月期	58,616,198 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	42,487	18.0	△449	—	△286	—	△44	—
22年3月期	35,999	△33.2	△1,584	—	△1,396	—	△1,068	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△0.77	—
22年3月期	△18.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	71,770	27,929	38.9	476.52
22年3月期	63,828	28,334	44.4	483.41

(参考) 自己資本 23年3月期 27,929百万円 22年3月期 28,334百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標、対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
(5) 重要な会計方針	33
(6) 重要な会計方針の変更	34
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(貸借対照表関係)	34
(株主資本等変動計算書関係)	34
(重要な後発事象)	34
6. その他	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、アジアを中心とする新興国への輸出増加や、政府の金融緩和策・景気刺激策等の経済効果により、企業業績の回復が進んでまいりましたが、期末に発生いたしました東日本大震災が経済におよぼす影響は計り知れず、国内景気の先行きは予断を許さない状況となってまいりました。

当社グループの事業環境は、中国における油圧ショベルの生産・販売が極めて好調に推移いたしましたものの、その他の地域や国内需要は、一応の落ち着きを取り戻してはまいりましたが、未だ明るい兆しが見えるまでには至っておりません。このような状況下、当社グループは、新たに大型の建設用クレーンを市場に投入するなど、積極的な営業活動を行なうとともに、コスト削減の徹底を継続してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は479億4千6百万円（前年同期比126.1%）となりました。収益につきましては、営業利益13億2千4百万円（前年同期は9億8千9百万円の損失）、経常利益12億6千万円（前年同期は7億8千8百万円の損失）、当期純利益は12億8千万円（前年同期は7億5千1百万円の損失）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① 日本

日本では、景気も落ち着きをみせ、回復傾向となってまいりました。当社グループの主力製品である建設用クレーンの受注環境も徐々に回復に向かってまいりましたものの、厳しい状況から抜け出るまでには至っておりません。売上高は424億8千7百万円となり、セグメント利益は4億4千4百万円の損失となりました。

② 中国

中国における油圧ショベルの需要は、引き続き好調に推移いたしました。売上高は125億3千8百万円となり、セグメント利益は19億1千8百万円となりました。

主要品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

① 建設用クレーン

前年の極端な買い控え状況からは落ち着きを取り戻してまいりましたものの、国内・海外ともに未だ力強さに欠ける厳しい状況が続いております。売上高は212億4千4百万円（前年同期比114.9%）となりました。

② 油圧ショベル

中国での旺盛な需要は衰えることなく、20トン、30トンクラスの主要機種を生産・販売は順調に推移いたしました。その他の海外地域および国内においても、徐々に落ち着きを取り戻してまいりました。売上高は256億4千7百万円（前年同期比135.4%）となりました。

③ 路面清掃車等

路面清掃車等につきましては、売上高10億5千4百万円（前年同期比180.5%）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、我が国経済の回復は緩やかに進むものと思われませんが、3月に発生しました東日本大震災に伴う諸々の影響により、当社グループの生産・販売は一部不透明な状況となっております。さらに、為替につきましても、一時ほどの急激な変動はみられませんものの、円高状態は継続しており、輸出取引環境は依然として厳しい状況であります。

このような状況下ではありますが、当社グループといたしましては、国内では主に建設用クレーンの積極的な営業活動を推進し、海外では中国において生産する油圧ショベル2機種の増産を目指すと共に、さらに新たな機種の生産を開始することにより、今期を上回る業績の向上を図ってまいります。

しかしながら、東日本大震災により、現在、一部のサプライヤーからの部品調達が不透明な状態にあり、生産面への影響について予想する事が困難であるため、業績予想は未定といたしました。

業績予想が可能な状況になり次第、速やかに開示する予定です。

(ご参考)

東日本大震災の影響を勘案していない前提での連結業績予想は、以下のとおりです。

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績予想	25,000 (112.2%)	700 (—)	800 (—)	500 (213.9%)

【通期】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績予想	56,000 (116.8%)	1,900 (143.5%)	2,000 (158.6%)	1,600 (125.0%)

()内は平成23年3月期比

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末に比べ104億8千1百万円(16.2%)増加し、752億3千1百万円となりました。これは、主として受取手形および売掛金が43億3千4百万円、たな卸資産が34億2百万円増加したこと等によるものであります。

(負債の状況)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ88億1千3百万円(24.5%)増加し、447億7千3百万円となりました。これは、支払手形・買掛金が57億4百万円増加したことと、長期借入金が32億6千3百万円増加したことが主な要因であります。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べ16億6千7百万円(5.8%)増加し、304億5千8百万円となりました。これは、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加18億5千8百万円と、その他の包括利益の減少1億9千万円が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は128億6千万円となり、前連結会計年度末と比較して17億8千5百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては、つぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、3億5千9百万円の減少となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益13億7千6百万円、仕入債務の増加58億3千4百万円等の増加要因と、売上債権の増加44億5千5百万円、たな卸資産の増加35億9千1百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、6億3千6百万円となりました。その主な要因は、工場関係の機械設備等の取得6億7千1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、29億5千4百万円となりました。その主な要因は、短期・長期借入金の増加73億5千万円の増加要因と、長期借入金の返済41億3千万円ならびに配当金の支払い2億6千4百万円の減少要因によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率(%)	42.3	41.3	40.8	44.5	40.5
時価ベースの自己資本比率(%)	48.9	30.3	14.8	18.0	19.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.1	4.3	—	8.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.5	10.5	—	7.0	—

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を用いております。

※平成21年3月期及び平成23年3月期におきましては、営業キャッシュ・フロー数値がマイナスのため、表記を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、安定配当を基本としながら内部留保に留意しつつ、経営環境や収益状況等を総合的に勘案したうえで、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の強化ならびに今後の事業展開のための投資に活用してまいります。

当期の配当につきましては、中間配当金として1株当たり2.5円を実施しており、期末配当金は1株当たり2.5円といたす予定であります。従いまして、年間配当金は、1株当たり5円となります。

なお、次期の配当につきましては、中間配当金1株当たり3円、期末配当金1株当たり3円、年間配当金1株当たり6円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

①調達及び生産

当社グループは製品原価において調達部品の比率が比較的高いため、素材需要の逼迫による原材料価格の高騰が、原価高を生じ経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、仕入先企業の部品や資材の供給不足、状況変化等により予期せぬ調達難が生じ、生産に影響を及ぼすリスクがあります。

②各国の規制等

当社グループの製品は、日本をはじめ輸出先各国の様々な法令、規制等の適用を受けます。特に、環境保全のための排出ガス規制やクレーン関連及び自動車関連の法規制などがあります。また、その他にも、各国の政策による輸入制限等の可能性もあり、これらが業績に影響を及ぼすリスクがあります。

③製品の不具合等

当社グループの製品は、ISO9001の品質管理基準に従って製造しておりますが、将来において予期せぬ不具合が発生しないとも限りません。大規模なリコールや製造物賠償責任が生じると、多額の費用が必要になるとともに、会社の信用にも重大な影響を及ぼすリスクがあります。

④為替レートの変動

当社グループは、為替レートの変動による影響を最小限に止めるよう留意しておりますが、為替変動による影響をすべて排除することは困難であり、業績に影響を及ぼすリスクがあります。

⑤自然災害・事故

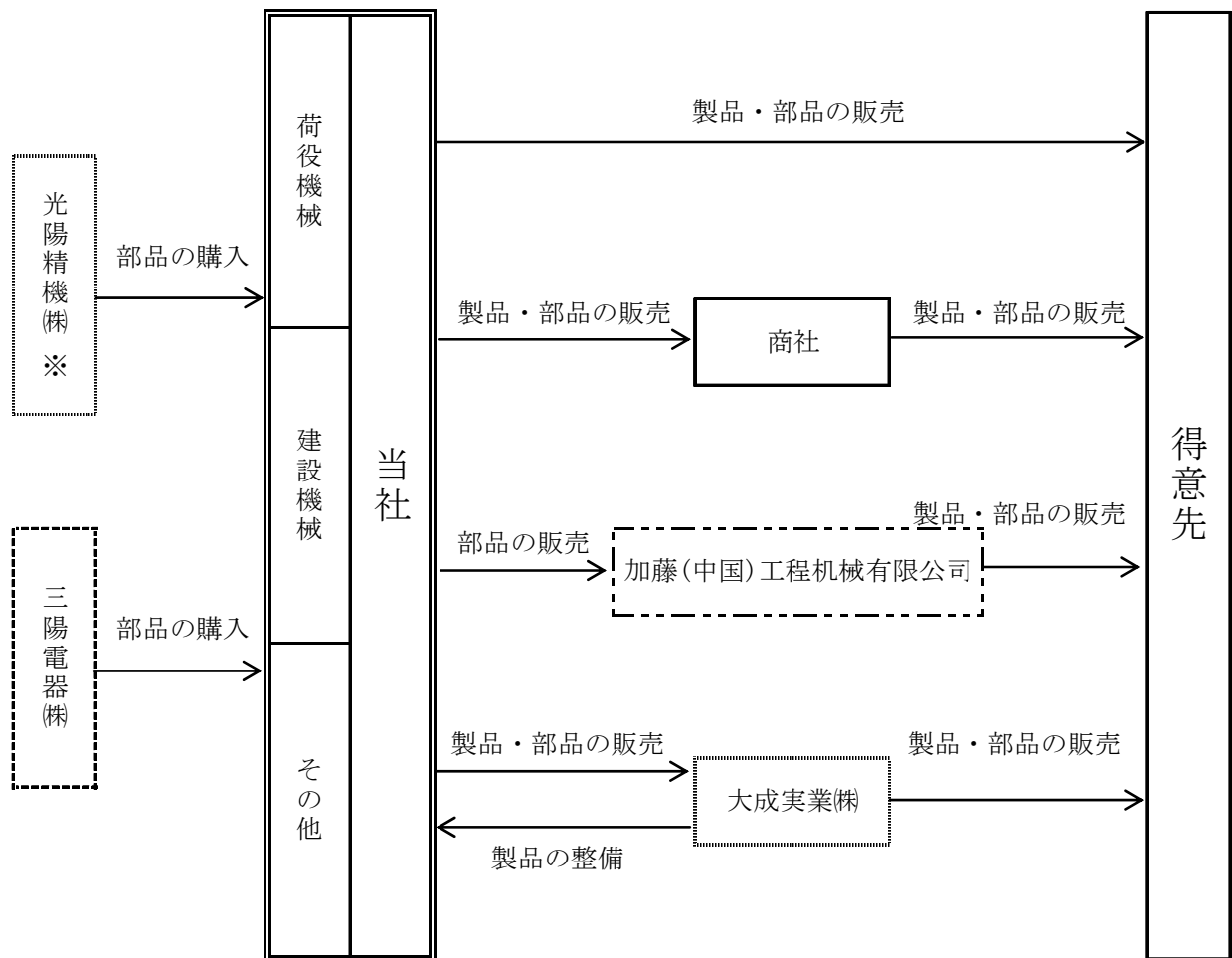
地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備が重大な被害を被った場合、操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより、業績に影響を及ぼすリスクがあります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、「当社」、「連結子会社1社、非連結子会社1社及び関連会社2社」で構成され、荷役機械、建設機械の製造ならびに販売を主な事業としております。

- (1) 連結子会社である「加藤(中国)工程机械有限公司」は建設機械の製品及び部品の製造販売を目的としております。
- (2) 非連結子会社である「三陽電器㈱」からは電子機器の購入を行っております。
- (3) 関連会社である「光陽精機㈱」からは油圧機器の購入を、また「大成実業㈱」は当社製品・部品の販売及び製品の整備を行っております。

事業系統図は次のとおりです。



┌──┐ 連結子会社

┌──┐ 非連結子会社

┌──┐ 関連会社 ※印は、持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「優秀な製品による社会への貢献」を経営理念としております。

高性能、高品質の製品を開発し、国内外の顧客に供給することによって、豊かな社会作りに貢献いたすとともに、会社の限りない繁栄を実現したいというものであります。

堅実経営を基盤にして、顧客指向を中心に、関係各位が共に栄える、共存共栄関係の確立を経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標、対処すべき課題

このたびの東日本大震災におきましては、当社グループでの人的・物的被害はほとんどありませんでしたが、サプライチェーンの寸断により、部品調達に影響が出始めております。今後しばらくは影響を受けるものと思われれますので、状況を注視しながら生産の安定化に努めてまいります。

被災地での販売・サービス体制を早急に整え、復興復旧の社会的責任を果たすべく、いち早く建設機械を供給できるよう全社で取り組んでまいります。

当社グループの中長期的な経営戦略として、収益性の改善を最大の課題として位置づけ、原価低減プロジェクトチームを中心に、設計、調達、製造の各部門を横断的に組織し、利益確保のための体質改善を推し進めております。

また、中国を始めとした新興国の市場開拓および販路の拡充、製品の買い替え需要確保に留まらず、新製品の投入、部品やメンテナンスなど多方面からの利益向上を目指してまいります。

当社グループは、未来への新たな挑戦として“Innovations For The Future”をスローガンに掲げ、未来に向けたあらゆる革新に取り組むとともに、日々変貌する経済環境に的確に対応するべく、より一層の経営のスピード化と効率化を高め、関係する全ての方々から更に信頼される会社となるため、コーポレート・ガバナンス体制を充実し、経営の健全性確保に努めてまいります。

技術優先のメーカーとして国内外に信頼をいただいておりますグローバル・ブランド「KATO」をさらに確固たるものにするため、社会における存在価値を高め、企業価値の向上を図ってまいります所存でございます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,075	12,860
受取手形及び売掛金	16,464	29,236
商品及び製品	8,178	9,099
仕掛品	2,007	3,437
原材料及び貯蔵品	5,792	6,844
繰延税金資産	1,017	903
その他	815	1,112
貸倒引当金	△74	△124
流動資産合計	45,276	63,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,908	3,788
機械装置及び運搬具（純額）	1,039	1,067
土地	2,548	2,744
建設仮勘定	159	106
その他（純額）	190	171
有形固定資産合計	7,845	7,878
無形固定資産	167	138
投資その他の資産		
投資有価証券	648	1,413
長期受取手形	8,437	—
破産更生債権等	2,601	2,597
繰延税金資産	825	1,138
その他	1,568	1,269
貸倒引当金	△2,621	△2,574
投資その他の資産合計	11,460	3,845
固定資産合計	19,474	11,862
資産合計	64,750	75,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,775	17,480
短期借入金	8,240	8,390
1年内返済予定の長期借入金	3,964	3,771
未払法人税等	187	126
割賦販売前受利息	1,245	1,242
賞与引当金	299	305
製品保証引当金	212	195
その他	540	544
流動負債合計	26,465	32,055
固定負債		
長期借入金	8,125	11,388
退職給付引当金	776	730
役員退職慰労引当金	579	587
その他	12	11
固定負債合計	9,494	12,717
負債合計	35,960	44,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	18,669	20,527
自己株式	△24	△25
株主資本合計	28,689	30,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	29
為替換算調整勘定	△23	△119
その他の包括利益累計額合計	100	△90
純資産合計	28,790	30,458
負債純資産合計	64,750	75,231

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	38,018	47,946
売上原価	34,415	41,750
売上総利益	3,602	6,195
販売費及び一般管理費		
運賃	954	945
給料及び手当	1,324	1,330
賞与引当金繰入額	142	149
退職給付費用	80	87
貸倒引当金繰入額	67	60
減価償却費	102	112
その他	1,920	2,184
販売費及び一般管理費合計	4,591	4,870
営業利益又は営業損失(△)	△989	1,324
営業外収益		
受取利息	28	8
割賦販売受取利息	688	628
受取配当金	10	8
持分法による投資利益	—	46
その他	117	53
営業外収益合計	845	745
営業外費用		
支払利息	355	338
為替差損	232	414
その他	57	56
営業外費用合計	645	808
経常利益又は経常損失(△)	△788	1,260
特別利益		
固定資産売却益	8	3
貸倒引当金戻入額	4	44
製品保証引当金戻入額	73	16
ゴルフ会員権売却益	—	18
株式割当益	—	16
事業整理益	80	—
前期損益修正益	—	23
特別利益合計	166	122
特別損失		
固定資産除却損	3	6
事業整理損	143	—
特別損失合計	147	6
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△769	1,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	63	230
過年度法人税等	108	—
法人税等調整額	△190	△133
法人税等合計	△18	96
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,280
当期純利益又は当期純損失(△)	△751	1,280

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△95
為替換算調整勘定	—	△95
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	—	△190
包括利益	—	1,089
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,089
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,935	2,935
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,935	2,935
資本剰余金		
前期末残高	7,109	7,109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,109	7,109
利益剰余金		
前期末残高	19,885	18,669
当期変動額		
剰余金の配当	△439	△263
連結範囲の変動	△25	—
持分法の適用範囲の変動	—	842
当期純利益又は当期純損失(△)	△751	1,280
当期変動額合計	△1,216	1,858
当期末残高	18,669	20,527
自己株式		
前期末残高	△24	△24
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△24	△25
株主資本合計		
前期末残高	29,907	28,689
当期変動額		
剰余金の配当	△439	△263
連結範囲の変動	△25	—
持分法の適用範囲の変動	—	842
当期純利益又は当期純損失(△)	△751	1,280
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△1,217	1,858
当期末残高	28,689	30,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	119	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△94
当期変動額合計	4	△94
当期末残高	124	29
為替換算調整勘定		
前期末残高	△99	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75	△95
当期変動額合計	75	△95
当期末残高	△23	△119
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	20	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	△190
当期変動額合計	79	△190
当期末残高	100	△90
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	29,927	28,790
当期変動額		
剰余金の配当	△439	△263
連結範囲の変動	△25	—
持分法の適用範囲の変動	—	842
当期純利益又は当期純損失（△）	△751	1,280
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	△190
当期変動額合計	△1,137	1,667
当期末残高	28,790	30,458

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△769	1,376
減価償却費	775	762
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△70	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△118	△46
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16	7
受取利息及び受取配当金	△39	△17
支払利息	355	338
為替差損益(△は益)	201	223
持分法による投資損益(△は益)	—	△46
割賦販売前受利息の増減額(△は減少)	△91	△2
固定資産除却損	3	6
固定資産売却損益(△は益)	△8	△3
事業整理益	△80	—
事業整理損失	143	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,183	△4,455
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,663	△3,591
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,186	5,834
未払費用の増減額(△は減少)	△10	△25
未収消費税等の増減額(△は増加)	450	△390
その他	470	242
小計	1,889	215
利息及び配当金の受取額	31	18
利息の支払額	△345	△329
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	842	△264
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,418	△359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,147	△671
有形固定資産の売却による収入	11	5
無形固定資産の取得による支出	△32	△2
投資有価証券の取得による支出	—	△20
投資有価証券の売却による収入	—	0
その他	△26	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,195	△636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,910	150
長期借入れによる収入	6,600	7,200
長期借入金の返済による支出	△3,447	△4,130
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△439	△264
財務活動によるキャッシュ・フロー	802	2,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	△190	△172
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	835	1,785
現金及び現金同等物の期首残高	10,248	11,075
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9	—
現金及び現金同等物の期末残高	11,075	12,860

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名 : 加藤(中国)工程机械有限公司

非連結子会社の数 1社

非連結子会社名 : 三陽電器㈱

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

持分法を適用した関連会社名 : 光陽精機㈱

持分法を適用しない非連結子会社名 : 三陽電器㈱

持分法を適用しない関連会社名 : 大成実業㈱

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日(3月31日)現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 重要なたな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品 : 個別原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料 : 主として最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) : 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く) : 定額法

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

③製品保証引当金

製品の売上高に対する保証費用の発生に備えるため、過去の経験率に基づいて計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

割賦販売受取利息の処理については、支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未経過分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債に計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法、手段及び対象

借入金を対象とした金利スワップを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

③ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日等が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 持分法の適用に関する事項の変更

(1) 持分法適用関連会社の変更

当連結会計年度より、光陽精機㈱は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(2) 変更後の持分法適用関連会社の数

1社

2. 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

3. 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	11,650 百万円	12,260 百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 Δ 671 百万円

少数株主に係る包括利益 $-$ 百万円

計 Δ 671 百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 4 百万円

為替換算調整勘定 75 百万円

計 79 百万円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,717,936	—	—	58,717,936

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	99,631	3,918	—	103,549

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	263	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	175	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,717,936	—	—	58,717,936

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	103,549	2,335	—	105,884

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	117	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	146	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び預金勘定	11,075 百万円	12,860 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 百万円	— 百万円
現金及び現金同等物	11,075 百万円	12,860 百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	荷役機械	建設機械	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,487	18,947	583	38,018	—	38,018
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,487	18,947	583	38,018	—	38,018
営業費用	18,069	20,424	513	39,007	—	39,007
営業利益又は営業損失(△)	417	△ 1,476	70	△ 989	—	△ 989
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	26,791	23,623	1,043	51,458	13,292	64,750
減価償却費	508	258	7	775	—	775
資本的支出	696	1,482	1	2,179	—	2,179

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 荷役機械……建設用クレーン

(2) 建設機械……油圧ショベル、アースドリル

(3) その他……路面清掃車、万能吸引車 他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,292百万円であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,741	5,276	38,018	—	38,018
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,257	—	3,257	(3,257)	—
計	35,999	5,276	41,275	(3,257)	38,018
営業費用	37,583	4,689	42,273	(3,265)	39,007
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,584	587	△ 997	8	△ 989
II 資産	51,025	4,098	55,123	9,627	64,750

(注) 1. 国又は地域の区分は、連結会社の所在国によっております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,292百万円であり、その主なものは現金及び預金、投資有価証券等であります。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	12,590	2,679	15,269
II 連結売上高	—	—	38,018
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.1%	7.1%	40.2%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分の主な国又は地域

(1) アジア……………東アジア、東南アジア他

(2) その他の地域…ヨーロッパ、中近東、アフリカ、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に建設用クレーン、油圧ショベル及びその他の製品を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては中国を加藤（中国）工程机械有限公司が担当しております。現地法人は独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つの報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	中国	計	調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
(1)外部顧客への売上高	35,424	12,521	47,946	—	47,946
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,063	17	7,080	△7,080	—
計	42,487	12,538	55,026	△7,080	47,946
セグメント利益又は損失(△)	△444	1,918	1,473	△149	1,324
セグメント資産	65,628	9,752	75,380	△148	75,231
その他の項目					
減価償却費	696	66	762	—	762
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	432	241	674	—	674

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には主としてセグメント間未実現利益消去△149百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には主として棚卸資産の調整額△148百万円が含まれております。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域に関する情報

売上高

日本	中国	その他の地域	計
25,622	15,400	6,922	47,946

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	491.18 円	1株当たり純資産額	519.65 円
1株当たり当期純損失金額	12.81 円	1株当たり当期純利益金額	21.84 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	28,790	30,458
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) (うち少数株主持分)	— —	— —
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,790	30,458
普通株式の発行済株式数(千株)	58,717	58,717
普通株式の自己株式数(千株)	103	105
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	58,614	58,612

(注)2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
連結損益計算書上の 当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△ 751	1,280
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△ 751	1,280
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,616	58,613

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,588	12,808
受取手形	7,391	16,480
売掛金	8,808	9,609
商品及び製品	7,665	7,708
仕掛品	1,996	3,398
原材料及び貯蔵品	4,887	5,161
前渡金	266	263
前払費用	108	98
繰延税金資産	1,143	1,014
短期貸付金	931	800
その他	307	835
貸倒引当金	△387	△399
流動資産合計	43,709	57,780
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,336	3,162
構築物（純額）	338	304
機械及び装置（純額）	715	638
車両運搬具（純額）	61	66
工具、器具及び備品（純額）	133	102
土地	2,548	2,744
建設仮勘定	10	—
有形固定資産合計	7,144	7,018
無形固定資産		
特許権	6	2
ソフトウェア	79	60
その他	15	14
無形固定資産合計	101	78
投資その他の資産		
投資有価証券	433	289
関係会社株式	1,629	4,179
長期受取手形	8,437	—
破産更生債権等	2,601	2,597
保険積立金	1,043	1,088
繰延税金資産	825	1,138
その他	523	174
貸倒引当金	△2,621	△2,574
投資その他の資産合計	12,872	6,893
固定資産合計	20,119	13,990
資産合計	63,828	71,770

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,126	12,651
買掛金	3,274	4,057
短期借入金	8,240	8,390
1年内返済予定の長期借入金	3,964	3,771
未払金	14	13
未払法人税等	164	55
未払費用	293	264
前受金	85	75
預り金	55	45
割賦販売前受利息	1,245	1,242
賞与引当金	299	305
製品保証引当金	212	195
その他	23	56
流動負債合計	25,999	31,123
固定負債		
長期借入金	8,125	11,388
退職給付引当金	776	730
役員退職慰労引当金	579	587
その他	12	11
固定負債合計	9,494	12,717
負債合計	35,493	43,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金		
資本準備金	7,109	7,109
資本剰余金合計	7,109	7,109
利益剰余金		
利益準備金	733	733
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,460	1,460
別途積立金	16,860	15,360
繰越利益剰余金	△864	326
利益剰余金合計	18,189	17,880
自己株式	△24	△25
株主資本合計	28,210	27,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124	28
評価・換算差額等合計	124	28
純資産合計	28,334	27,929
負債純資産合計	63,828	71,770

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	31,895	37,853
割賦販売売上高	4,103	4,634
売上高合計	35,999	42,487
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	9,851	7,665
当期製品製造原価	29,203	36,210
当期製品仕入高	1,706	2,050
合計	40,761	45,925
他勘定振替高	49	66
商品及び製品期末たな卸高	7,665	7,708
売上原価合計	33,046	38,151
売上総利益	2,952	4,336
販売費及び一般管理費		
運賃	954	945
給料及び手当	1,314	1,320
賞与引当金繰入額	142	149
退職給付費用	80	87
旅費及び交通費	219	240
貸倒引当金繰入額	74	65
減価償却費	94	103
その他	1,657	1,873
販売費及び一般管理費合計	4,537	4,786
営業損失(△)	△1,584	△449
営業外収益		
受取利息	41	19
割賦販売受取利息	688	628
受取配当金	10	9
受取ロイヤリティー	—	120
その他	112	50
営業外収益合計	853	828
営業外費用		
支払利息	357	338
貸倒引当金繰入額	85	—
為替差損	165	270
その他	56	56
営業外費用合計	665	665
経常損失(△)	△1,396	△286

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8	2
貸倒引当金戻入額	—	87
製品保証引当金戻入額	73	16
ゴルフ会員権売却益	—	18
償却債権取立益	169	—
株式割当益	—	16
前期損益修正益	—	23
特別利益合計	250	164
特別損失		
固定資産除却損	3	6
特別損失合計	3	6
税引前当期純損失(△)	△1,148	△129
法人税、住民税及び事業税	41	33
過年度法人税等	108	—
法人税等調整額	△229	△118
法人税等合計	△80	△84
当期純損失(△)	△1,068	△44

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,935	2,935
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,935	2,935
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,109	7,109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,109	7,109
資本剰余金合計		
前期末残高	7,109	7,109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,109	7,109
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	733	733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	733	733
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	1,460	1,460
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,460	1,460
別途積立金		
前期末残高	16,860	16,860
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,500
当期変動額合計	—	△1,500
当期末残高	16,860	15,360
繰越利益剰余金		
前期末残高	643	△864
当期変動額		
剰余金の配当	△439	△263
別途積立金の取崩	—	1,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(△)	△1,068	△44
当期変動額合計	△1,508	1,191
当期末残高	△864	326
利益剰余金合計		
前期末残高	19,697	18,189
当期変動額		
剰余金の配当	△439	△263
別途積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△1,068	△44
当期変動額合計	△1,508	△308
当期末残高	18,189	17,880
自己株式		
前期末残高	△24	△24
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△24	△25
株主資本合計		
前期末残高	29,718	28,210
当期変動額		
剰余金の配当	△439	△263
当期純損失(△)	△1,068	△44
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△1,508	△309
当期末残高	28,210	27,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	119	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	△95
当期変動額合計	4	△95
当期末残高	124	28
評価・換算差額等合計		
前期末残高	119	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	△95
当期変動額合計	4	△95
当期末残高	124	28

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	29,838	28,334
当期変動額		
剰余金の配当	△439	△263
当期純損失(△)	△1,068	△44
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	△95
当期変動額合計	△1,504	△405
当期末残高	28,334	27,929

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品 : 個別原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料 : 最終仕入原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) : 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く) : 定額法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

③製品保証引当金

製品の売上高に対する保証費用の発生に備えるため、過去の経験率に基づいて計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

割賦販売受取利息の処理については、支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未経過分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債に計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法、手段及び対象

借入金を対象とした金利スワップを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

③ヘッジ有効性の評価

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

8. その他

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これに伴う営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は、ありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

項 目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	11,496 百万円	12,056 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	99,631	3,918	—	103,549

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	103,549	2,335	—	105,884

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

監査役の異動

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、下記のとおり内定いたしましたので、お知らせします。

なお、平成23年6月29日開催の定時株主総会の決議を経て正式決定される予定となっており、同株主総会への付議に当たっては、監査役会の同意を得ております。

(1) 新任監査役候補

監査役（常勤）	赤 神 茂（現 総務部長）
---------	---------------

監査役	室 中 道 雄（公認会計士）
-----	----------------

(2) 退任予定監査役

常勤監査役	為 谷 進
-------	-------

監査役	浦 田 隆
-----	-------

(注) 監査役候補者の室中道雄氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。